

## 季節感を大切にしたい

今年の節分も恵方巻商戦が活発化した。発祥の関西地方に限らず、全国的にも豆まきと肩を並べる風習になってきたと言われる。今年は干支のウサギを図柄にした巻寿司も登場したとか。各社とも季節ごとのイベントで、消費者の心をつかもうと戦略を練っている。

猛暑などで消費拡大に期待をかける夏季に対して、12月から3月の冬季は人々が作りあげてきたイベントが消費を大きく喚起する。消費者心理をくすぐる工夫も街のあちこちでみられる。

12月のクリスマスに始まって、お正月、成人の日を経て受験商戦、節分、バレンタインデー、そして3月には桃の節句、ホワイトデーとイベントが目白押しだ。最近では10月下旬のハロウィンも都市部を中心に盛り上がりを見せつつある。

こうした主立ったものをみても和洋さまざまで、文化の吸収に柔軟な日本らしい姿が表れている。メーカー、小売店をはじめ企業が消費者ニーズを掘り起こし、獲得しようと試行錯誤してきた結果でもあろう。

今後、もっと身近な行事として広がることを期待したいのが4月の花祭りだ。日本の歴史や伝統文化を見直す機会になるだろうし、冬季から端午の節句・ゴールデンウィークまで切れ目のない消費喚起策にもつながる。

政治も経済も厳しい時代がしばらく続きそうである。新旧織り交ぜて乱立するパワースポットの流行と合わせて、これからも神頼みやゲン担ぎなどを中心に季節感のあるさまざまなイベントが消費者の心を揺り動かすことだろう。

(大和)

## バレンタインデーにみる市場創造

2月14日はバレンタインデーである。毎年この時期になると男性は悲喜交交を味わうが、これは女性から男性に愛の告白とともにチョコレートを贈るという日本のバレンタインデーの独自性に起因する。

このバレンタインデーにチョコレートを贈るというスタイルの起源は諸説あるが、1960年に洋菓子メーカーである森永製菓が「愛する人にチョコレートを贈りましょう」というコピーとともにに行ったキャンペーンはよく知られている。しかし、このときは「チョコレートを添えて（手紙などを）贈る日」という位置づけであり、バレンタインデーに誰から贈るのかということでは女性に限定されていなかった。ただ、「愛の日」という点は強調されていた。

その後は下火になりかけた時期もあったものの、1970年代前半に小学校高学年から高校生が主導する形で急速に普及し始め、1970年代後半に女子から男子に親愛の情を込めてチョコレートを贈るという日本独自のスタイルが定着した。

菓子関連業界はかつて2月と8月に菓子の売上げが落ち込むことに頭を悩ませてきた。しかし、現在、日本のチョコレートの年間消費量の約2割がこの日に消費されるまでになり、2000年代以降はさらに多様化している。自分のためにチョコレートを購入する「自分チョコ」のほか、2000年代初めには女性から女性に贈る「友チョコ」が広まり、後半には日本では一般的でなかった男性が女性にチョコレートを贈る「逆チョコ」も拡大しつつある。

ここで注目されるのは、バレンタインデーにチョコレートを贈るというスタイルの普及に大きな役割を果たしてきた森永製菓が、1960年と同じく2000年代後半以降は「逆チョコ」を大きくキャンペーンしていることである。つまり、主要なプレーヤーとして寄与してきたバレンタイン市場に対して、再び自ら挑戦していることである。市場は商品機能だけではなく、文化や歴史、思想などさまざまな要素を背景としており、それを創造することは決してたやすくはない。しかし、市場創造は人びとの不満や欲求を満たすことで成り立つ。バレンタインデーは女性が男性に告白するという欲求に応えることができ、そして、時代に合わせて変化を遂げる必要がある。これは多くの市場に共通するのではないだろうか。

(なんとか王子)

## 自転車運転マナーの悪化

節約志向の高まりやエコブームで自転車を日常的に利用する人が増えている。これにともない自転車と歩行者の接触事故も増えている。警察庁が発表した交通事故の発生状況によると、自転車と歩行者の事故件数はここ 10 年間で 4 倍近くにまで跳ね上がっている。社団法人自転車協会の統計では、自転車の保有台数はほぼ横ばいで推移していることから、歩行者が自転車との事故に巻き込まれる確率が高まっている。道路事情や自転車の性能が大きく変化している訳ではないため、事故増加の背景には自転車運転者のマナーの悪化が大きく影響していると考えられる。

たしかに、通勤時等に自転車の流れを見ていると、無灯火や右側通行、傘を差しながらの運転などはまだ可愛いもので、ヘッドフォンで音楽を聴きながら携帯でメールを打ちつつ、猛スピードで人混みを駆け抜けていく「走る凶器」と化した自転車に遭遇することも珍しくはない。死亡事故や重傷を負わせる事故も発生しており早急な対策が求められるが、自転車専用レーン設置などの道路整備には、時間とコストがかかりすぎるほか、これにより運転マナーが向上するとは考えにくい。取り急ぎの策として、警察による取り締まりの強化に加え、自動車やバイクのように自転車にも保険に強制加入させる制度を作るべきではないだろうか。

自転車運転の違反と罰則は、「夜間に無灯火で走行」が 5 万円以下の罰金、「傘を差しての片手運転」が 3 カ月以下の懲役か 5 万円以下の罰金、「歩道でベルを鳴らし歩行者をどかす」が 2 万円以下の罰金など、かなり細かく規定されている。しかし、実際に罰則を受けたという話はほとんど聞かれないし、違反という意識さえ薄いと思う。警察は厳しくこれらの行為を取り締まることで違反だということを運転者に認識させるべきである。また、事故や違反が多い自転車は保険料が高くなったり、保険に加入できず乗れなくなるような自動車保険と同様な保険制度も事故の減少に繋げることができると思う。自分の運転が自己負担額の大小に関わるのであれば、運転に対する意識の変化が期待できるし、万が一、加害者として高額な賠償金が課せられた場合の対応も保険でカバーすることもできる。

自転車はこれまで長く交通弱者として扱われ甘やかされてきた感があるが、ここまでマナーが悪化し加害者となるケースが増えている現状では、弱者という扱いを改めて考え直す必要がありそうだ。

(there there )

## 山口彊さんを知っていますか

山口彊（つとむ）さんを知っているだろうか。広島、長崎で二重被爆にあった山口さんを取り上げたイギリスの番組がいま物議を醸している。この英公営放送 BBC のクイズ番組は山口さんを「世界で最も運の悪い男」として取り上げ、観客は大笑いをしていた。山口さんは広島に出張中に被爆し、列車で帰ってきた自宅のある長崎で二度目の被爆をした。2010 年に 93 歳で亡くなるまで被爆者の語り部として活動され、日本で初めて二重被爆が認定された方である。日本大使館の抗議を受け、番組制作プロデューサーなどは謝罪をしたが、被爆者やその家族をはじめ多くの人が憤りを感じた。

英国は核拡散防止条約で核保有を認められた 5 カ国のうちの 1 つである。もちろん、核を戦争目的で使うとどのようなことになるかは理解しているはずであるが、核の被害に関してはいまひとつ理解が足りないのだろうか。BBC 側には「山口さんを笑いのタネにしたのではない」、「英国の文化としての一種のジョークである」という声もあるものの、日本人としては「はい、そうですか」と引き下がってはいけない問題だと思っている。

唯一の被爆国である日本は今回の放送に対して憤るのももっともであり、厳格な態度を示すことが必要である。しかし憤りを持つだけでは何も変わらない。世界の人びとの被爆に対しての意識が薄れていることに危機感を持って行動を起こさなければ、核兵器に関する知識は薄いまま、今回のようなことが再発するだろう。同じように日本でも、この事件に対して無関心な人も少なくないと聞く。日本人は経験や教育などさまざまな過程を経て核兵器に関する知識を身につける機会を得ている。しかし、無関心者が増えれば、ゆくゆくは国内でもこのような問題が起きないとは言えない。

長崎市の田上市長は 1 月の定例会見において BBC に二重被爆の記録映画などを送付し、番組放送を要請する意向を示した。また日本では山口さんの語り部としての活動を納めた「二重被爆ー語り部・山口彊の遺言」が今夏に公開される。

今回の事件における不幸中のわずかな幸いと言えば、国内外問わず、二重被爆についての関心を高める機会となったことである。英 BBC の報道に心を痛ませられるなか、注目を浴びる機会となった原爆被害というものを是非とも日本人、英国人ひいては全世界の人びとに伝え、感じとってもらわなくてはならない。

( 小夏 )

## 安心して駅を利用できるように

線路に転落した男性を助けようとした韓国人留学生とカメラマンが亡くなった事故から丸 10 年がたった。転落事故への対策の一つにホームドアの設置がある。国土交通省は再発を防ぐために全国の鉄道事業者に設置を求めてきたが、費用の問題や停車位置の精度向上など技術的な問題、車いすなどが通行できるスペースを確保するための改良工事が必要なことなどさまざまな問題があり、設置は進んでいない。2011 年 1 月には全盲の男性が駅のホームから誤って線路に落ち、直後に通過した電車にひかれて亡くなるという事故も起こってしまった。もしホームドアが設置されていれば事故は防げたかもしれない。

国土交通大臣は 1 月 25 日付けで鉄道事業者のホームドア等の設置に向けた検討状況を把握するために、各地方運輸局を通じて、鉄道事業者に対し検討状況や具体的な整備計画などを提出するように要請、また、鉄道事業者間で情報交換・知見の共有を行い、具体的な解決策を検討するために、「可動式ホーム柵の整備促進等に関する検討会」を設置した。

鉄道各社も業績の厳しいなかであると思うが、危険性があるとわかっていて放置してはいけけない。ホームドアの早期の設置が求められる。ただ、設置したからといってすべての事故がなくなるわけではない点を指摘したい。ホームドアを設置したことにより、ホームドアあるいはホームドアと車輻の間に挟まれる事故などが新たに発生する懸念もある。そのため、ホームドアに加えて駅員やボランティアによる障害者への介助や利用者同士の助け合い、呼びかけ合いも必要なのではないか。

どんな対策をしたとしても、事故は完全になくなるわけではなく、誰の身にも降りかかる可能性がある。国、鉄道事業者、利用者ともに安全について考え、誰もが安心して利用できる駅を目指していきたい。

(撫子)

## つぶやきは世界に広がる

チュニジアで起こったジャスミン革命の影響が、中東やアフリカ諸国を中心に拡大している。報道で確認できる事例だけでも、アルジェリア、イエメン、ヨルダン、エジプト、モーリタリア、スーダン、トルコ、ヨーロッパのバルカン半島の南西部のアルバニアといった国々に現政権に対するデモとして飛び火している。これを受け、一党独裁の中国ではエジプトに関する情報がインターネットで取得できないように制限を強化した。

デモに発展した国にはいくつかの共通点がある。ともに経済格差が大きいこと、そして若年層の失業率が高いことである。

事件の発端は昨年 12 月にチュニジア街頭で青果を販売していた失業中の一人の青年が、警察に商品を没収され、これに抗議するかたちで青年が身自殺を図ったことあった。若年層の失業率が高い同国では同遇の若者が多くおり、事件は若者の共感を大きく集めた。

ここまでであれば、途上国や格差の大きい独裁制の強い国家によくあるものだった。しかし、これまでの事件と違ったのは、Youtube や Twitter、WikiLeaks、Facebook などのネットメディアにより、詳細な情報や映像が世界中のインターネットユーザーを中心に一気に拡散したことである。チュニジアではインターネットに慣れ親しんだ若年層を中心に急速に情報が共有化され、その後の大規模なデモとなり政権が倒れるというジャスミン革命につながった。さらに、この革命の成功が、格差や独裁制色の強い世界中の国々に波及した。

特に大きな影響を受けたのが、中東の最大国エジプトである。同国では、30 年近くにわたる長期政権が続いている。また、近年は世界的な金融不安や資源高騰などから、民衆の生活に深刻な影響を与えるインフレが続いており、経済格差も広がっていた。民衆の間には長期政権に対する不満が充満しており、現政権に対するデモが発生した。これを受け同政府は夜間外出禁止令を発令。しかし、民衆の怒りは収まらず、政府はインターネットの通信を遮断した。証券取引所など国内外の主要機関で利用するインターネットも停止し、同国の株式市場も停止した。

もちろん、ジャスミン革命やエジプトの争乱がインターネットメディアの影響のみで起こったわけではない。しかし、インターネットメディアが多くの人と短期間に情報を共有し、集団行動を起こすきっかけとなったことの証左になったことは間違いない。

今回の事例で、認識させられるのは途上国において多くの人々が、内外を問わず現状に対し強い不満をもっており、それが大規模な行動につながりかねない状況があるということである。チュニジアやエジプトはアラブやアフリカ諸国では高い成長率を誇り、国際社会では同地域のモデルとなる国と世界で認識されていた。しかし、実情は格差が拡大し多くの民衆が不満を持っていた。このような国々

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

は世界中に点在しているという認識を改めて持つべきであろう。また、こういったリスクは途上国のみならず先進国にも顕在している。記憶に新しい例では、先進国の政府を揺るがした **WikiLeaks** を介した機密情報の公開や、中国漁船衝突事故の映像公開などの事例が挙げられる。また、日本に目を落としても、若年層の失業や格差の拡大など共通する部分が多い。今回の事件を他山の石とし身近な問題として一人ひとりが考えることが重要なのではないだろうか。

(きりん)

## 「春節」需要の取り込み

日本政府観光局 (JNTO) が発表した 2010 年の訪日外客数 (推計値) は、過去最高だった 2008 年 (835 万) を上回る 861 万人で前年比 26.8% 増となり、大阪万博が開催された 1970 年 (同 40.4% 増) に次ぐ伸び率を記録した。

国別の構成比は、韓国 28.3% (244 万人)、中国 16.4% (141 万人)、台湾 14.7% (127 万人)、香港 5.9% (51 万人) と続く。トップの韓国は 2009 年が急激なウォン安により訪日観光客が激減 (前年比 33.4% 減) したため 2010 年は反動増の影響が強く、ウォン安前の 2008 年の水準 (238 万人) に戻ったに過ぎない。

一方、中国は、富裕層の増加に加え、中国人に対する個人観光ビザの発給条件の緩和 (2010 年 7 月) から、前年比 +40.5% と大幅増となった。訪日外客数の国別構成比で 2007 年に米国を抜いて 3 位に浮上し、2010 年に台湾を抜いて 2 位となり、ますます存在感を増してきた。

今日 2 月 3 日は「春節」 (旧正月)、訪日観光客の多い中国、韓国、台湾などでは、2 日から 7 連休の春節休暇に入っている。春節期間中は生産や物流では、「アジア地域の旧正月明けの荷動きに期待している」 (紙卸売)、「中国生産している分が、春節で中国工場が長期休暇に入ることにより、国内生産に流れて来ている」 (繊維) などプラス・マイナス両面の声が聞かれるが、小売業にとっては、客足が減る 2 月の需要取り込みの好機となる。

この好機に中国人客の取り込みを強化する小売業の動きが活発となっている。

ビックカメラは一部店舗で始めた中国向けの商品配送を拡大、また、銀聯カード決済が可能なレジを増加する。京都市内の商店街などにつくるクレジット決済会社 KICS は、2011 年から銀聯カードの取り扱いを加盟店 1 千店舗以上で開始した。また京都大学の中国人留学生に協力を依頼し各店舗の通訳業務でフォローする体制をとる。原宿や表参道の商店街振興組合の原宿表参道櫛 (けやき) 会 (約 800 店舗が加盟) では、訪日観光客の接客用に、約 250 店舗で外国人との会話を補助する機能を持たせたタブレット端末を試験導入した。

しかし、2010 年 9 月の尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件を契機に、中国からの観光客数は 10 月から 12 月の 3 カ月は前年割れとなり、政治的な緊張が与える影響の大きさを裏付けた。少子化や景気低迷で内需の弱くなっている日本にとって、存在感を増す中国との関係良化は必須であり、外交問題をすみやかに解決する政治力が重要となっている。

(節分<春節)